

会社法計算書類の実務 第10版

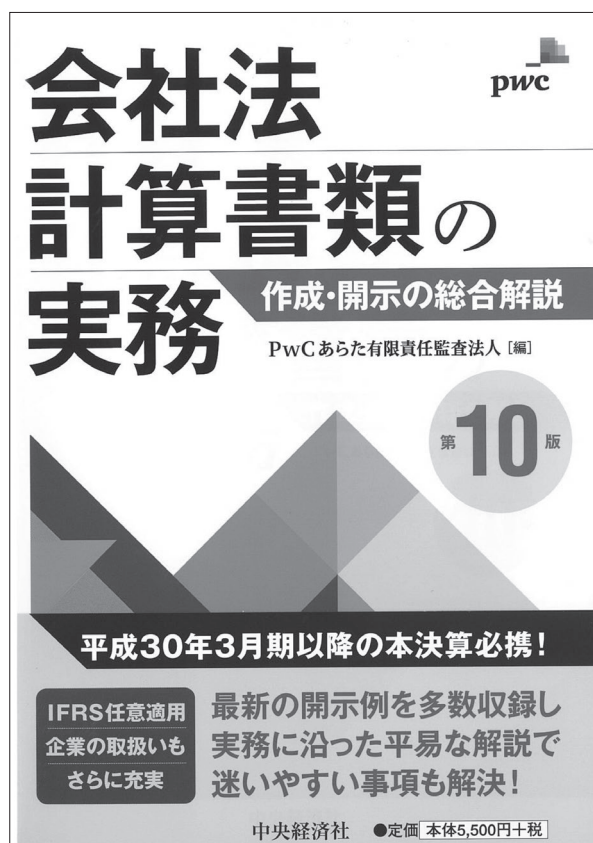
- ・ IFRS適用連結計算書類の解説がさらに充実
- ・ 公開草案まで含めた最新会計基準に対応

2009年2月の初版刊行から改訂を重ねてきました本書も、今回で第10版となりました。このたびの改訂にあたっては、近年の国際財務報告基準(IFRS)任意適用企業の増加傾向を踏まえ、IFRS等適用会社の連結計算書類に関する解説のさらなる充実を図っています。また、会社法計算書類の実務に関連する最近の動きとして、この1年間に公表された基準等の内容と実務への影響を、本書冒頭の特別トピックにおいて解説しています。そこでは、「収益認識に関する会計基準(案)」や「税効果会計に係る会計基準の一部改正(案)」など実務への大きな影響が予想される開発中の基準等も取り上げて、公開草案の内容とその影響について解説を加えています。その他、会社法計算書類の作成・開示にあたっての参考となるよう、一般社団法人日本経済団体連合会の各種書類のひな型や、全国株懇連合会から公表されているひな型(株懇モデル)なども、最新のものを取り上げて掲載しました。

なお、2017(平成29)年12月28日に内閣官房・金融庁・法務省・経済産業省により公表された「事業報告等と有価証券報告書の一体的開示のための取組について」については、下記リンク先をご参照ください。

<https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/news/japan-topics/japan-topics180115.html>

特別トピック	最近公表された新会計基準等
第1章	会社法開示制度
第2章	事業報告
第3章	貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書
第4章	注記表
第5章	附属明細書
第6章	臨時計算書類
第7章	純資産の部および配当可能利益の計算
第8章	監査報告書
第9章	株主総会招集通知および公告



書名：会社法計算書類の実務 第10版
 出版社：中央経済社
 編者：PwCあらた有限責任監査法人
 定価：5,500円(税抜き)
 発行日：2018年1月26日